

## 第73回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年（2005年）10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,202社にアンケート調査を実施し、1,200社から得た回答（有効回答99.8%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

## 「県内中小企業等の景況感DIはやや改善」

## 【概況】

2024年10～12月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2024年7月～9月「以下同じ」）の▲14.3から▲12.2と2.1ポイントのやや改善となった。

業種別にみると、不動産業（前回調査12.1→今回調査0.0）と悪化したものの、建設業（▲4.9→4.3）、サービス業（4.2→0.9）はプラス水準、卸売業（▲20.1→▲12.0）、小売業（▲30.3→▲23.2）、製造業（▲20.1→▲19.5）は改善した。

これを地区別の業況DIで見ると、東部地区、中部地区、西部地区それぞれやや改善した（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも、仕入価格や原材料価格の高騰が続いていることや、人手不足を経営課題として掲げている。

## 県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2022年	2023年				2024年				2025年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3 (見通し)
東部地区	▲14.1	▲18.9	▲17.6	▲16.0	▲11.4	▲21.1	▲19.3	▲16.0	▲11.1	▲21.5
中部地区	▲12.5	▲9.4	▲9.8	▲7.3	▲7.7	▲15.5	▲11.1	▲7.8	▲6.7	▲10.7
西部地区	▲10.9	▲18.7	▲11.8	▲9.0	▲5.3	▲16.6	▲19.8	▲15.1	▲14.4	▲18.2
県内計	▲12.1	▲17.3	▲13.2	▲10.9	▲7.5	▲17.8	▲18.4	▲14.3	▲12.2	▲18.1

2025年1～3月の業況見通しは、東部、中部、西部とも悪化の予想となっている。

## ■東部

東部では、製造業が▲0.9ポイント(▲18.1⇒▲19.0)とほぼ横ばい、卸売業が(▲36.8⇒▲36.8)横ばいの高いマイナス水準であるものの、不動産業が(17.6⇒8.8)プラス水準を維持、建設業が11.9ポイント(▲3.4⇒8.5)、サービス業が10.2ポイント(▲2.0⇒8.2)と改善しプラス化、小売業が11.9ポイント(▲34.5⇒▲22.6)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲16.0から▲11.1へと4.9ポイントの改善となった。

### 製造業

業況は、売上、受注共に増加傾向であるものの、原材料価格の高騰の影響により収益的に厳しい状況が続いていることから、ほぼ横ばいである。

今後の見通し(2025年1~3月期・以下同じ)としては、原材料価格の高騰により、収益、資金繰りが厳しい状況が当面続くものと予想されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・自動車関連の業者について、まだ半導体不足等の影響により受注が回復しておらず、売上確保のため、サプライヤーへの要求が高く競争が激化してきている。(機械部品加工業)
- ・ふるさと納税の返礼品を扱っており、10月から12月にかけての駆け込み需要により売上を伸ばしているが、物価高騰により利幅は減少する見込み。(ティッシュペーパー製造業)
- ・元請企業が受注を増加しているため、売上が増加傾向にある。一方、人件費等も高騰しているため、単価の引き上げが今後の課題。(アルミダイカスト部品製造業)
- ・アメリカ大統領にトランプ氏が再選したことで、今後、高い関税により受注が減少する懸念がある。(電気接点製造業)
- ・受注先への単価交渉により、売上は増加している。原材料高騰により仕入先からの値上げ依頼があり、今後、利益率を考慮した交渉が必要になる。(印刷パッケージ・段ボール製造業)

### 卸売業

業況は、売上の停滞や仕入価格の上昇が続いていることから、好転材料に乏しく横ばいであり、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇の流れは当面続くと予想されることから、横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・米の品薄が続いている。経費の削減により利益の確保に努めていく。(米卸売業)
- ・住宅建築や事務所建築工事等の民間工事は、資材価格高騰の影響を受け鈍い。公共工事件数も減少しており、建築資材の売上が低調。(砂・砂利・ブロック卸売業)
- ・売上が増加しているが、仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁し値上げしていることが要因。(文房具卸売業)
- ・海産物の卸しについては、総じて原料価格が高止まりしている状態であり、今後も業界全体として収益が厳しい状況が続く見通し。(海産物卸売業)
- ・生花店以外でも花が購入できる世の中で、専門店としての立ち位置をいかに保てるか差別化を図る必要がある。(生花卸売業)

### 小売業

業況は、仕入価格の上昇は続いているものの、年末商戦による売上の増加など季節的要因もあり、改善している。

今後の見通しとしては、売上の停滞・減少のほか、仕入価格の高騰による利幅縮小の懸念などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・最近の冷え込みにより、昨年に比べて冬用タイヤの交換依頼が多く、売上が増加する見込み。(タイヤ・ホイール販売)
- ・経費削減や新商品の導入により、売上、利益の増加を図っているが、梱包機を導入することで外注費を削減している。(製茶製造・販売)
- ・価格では太刀打ちできないが、量販店では受けられない手厚いサポートで、差別化を図っている。(電化製品小売業)

- ・大手スーパー等競合店の対策が課題。専門店の強みを活かして他店にはない品揃えや大きいロットに対応できる在庫確保等により差別化を図っていく。 (漬物・佃煮等小売業)
- ・仕入価格の上昇が今後も続く場合、販売価格の見直し等行っていく必要がある。経費の見直し、設備入れ替えによる作業効率向上により改善を図る方針。 (和洋菓子の製造販売)

### サービス業

業況は、材料価格の上昇や人件費の増加はあるものの、インバウンド効果や国内旅行の増加などによる売上の増加から、改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、原材料価格や光熱費高騰のほか、人手不足による人件費の増加などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・スマート機の導入を契機に客足が戻りつつある。 (パチンコ)
- ・モップ・マット等のリース料の値上げは一巡しており、今後は売上の10%程度を占める清掃部門の値上げを検討している。 (清掃用品リース)
- ・客足は戻りつつあるが、材料費等の高騰により利幅は縮小傾向。 (旅館業)
- ・借入により改装し、料金を値上げして売上の増加を図る。 (宿泊業)
- ・電気料金の増加等により収益を確保するためには料金改定が必須。 (コインランドリー)
- ・海水温の上昇から例年に比べて不漁となり魚の価格が高騰。また、常連客の高齢化や若者の釣り離れが課題となっている。 (民宿・釣り船)

### 建設業

業況は、材料価格の上昇は継続しているものの、売上、受注が増加していることに加え、請負価格の上昇も見られることなどから、改善しプラス化となった。

今後の見通しは、原材料価格の更なる上昇のほか、人手不足による受注、収益の減少などから、業況は悪化しマイナス化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・官公庁からの受注が増加傾向にあり、業況は前年対比増加で推移している。 (一般土木建設工事)
- ・前年比で売上が増加しているが、特にリフォーム工事が好調。 (住宅・リフォーム)
- ・建設業界全体の課題として人材不足や熟練工の減少がある。特定技能外国人労働者を活用する企業も増えており現場の人材不足をカバーしているが、施工管理や現場監督等の管理能力が必要な業務では人材不足に対処できていない。 (型枠大工工事業)
- ・競合他社との価格競争が激しく、材料費が上昇しても請負価格へ反映できず、利幅が縮小していく事が見込まれる。経費等の削減を図り安定した利益を今後確保していけるかが課題。 (水道工事業)
- ・受注の多くが公共工事のため、最終工事代金の支払が4月以降になり、1~3月の売上高は低調となる見込み。 (建設業)

### 不動産業

業況は、商品物件の不足や競合激化による収益の減少はあるものの、中古物件の価格上昇もあって、プラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、一定の売上確保は期待できるものの、引き続き在庫不足や物件の高騰などによる収益の減少から、悪化しマイナス化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・空き家などが増え、財産処分の相談が増加傾向にある。 (不動産仲介)
- ・地域の中古物件価格は、10%程度上昇している。 (不動産代理業・仲介業)
- ・住宅新築ニーズが減少しているため売上が減少。物価高騰が原因であり、対策を検討している。 (不動産販売)
- ・一般住宅の販売数減少から、宅地分譲の引き合いが弱い。今後も一般住宅向けの土地取引は低調の見込み。 (建売業・土地売買業)
- ・大手不動産業者との競合や人口減少による入居率の低下が課題となっている。 (不動産仲介・賃貸業)

## ■中部地区

中部では、小売業が▲4.9ポイント(▲29.6⇒▲34.5)、不動産業▲22.7ポイント(22.7⇒00.0)と悪化したものの、サービス業(17.4⇒4.3)はプラス水準を維持、卸売業が11.1ポイント(0.0⇒11.1)、製造業が15.1ポイント(▲17.0⇒▲1.9)、建設業が3.0ポイント(▲22.2⇒▲19.2)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲7.8から▲6.7へと1.1ポイントのやや改善となった。

### 製造業

業況は、価格転嫁による売上の増加などから、改善している。

今後の見通しとしては、原材料価格の上昇や人手不足の深刻化などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・魚価が安定し、商品・製品の値上げが業績に反映するようになってきた。(水産加工品製造)
- ・主要取引先に対して価格転嫁交渉を行っており、少しずつだが売上を伸ばす努力をしている。(自動車・バイク用シャフト製造)
- ・新製品開発、輸出業務に係るハイクラス人材の確保が課題となっている。(機械装置製造)
- ・人材不足を補う為の残業が増えており、深刻化している。(工作機械製造)

### 卸売業

業況は、仕入価格の高騰が一服する中、価格転嫁が進んでいることなどから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の高止まり傾向が続く見通しであることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・早期の商品確保に動いたので、売上や利益を押し上げる結果につながった。(澱粉卸)
- ・人手不足解消のため、外国人実習生の受け入れを積極的に増やしていく。(水産物卸小売)
- ・原材料の値上がりや賃上げの影響で、更に販売価格を上げざるを得ない状況にあり、より物価高騰が進んでしまうのではないかと懸念している。(食料品・飲料卸)
- ・これまで2回価格転嫁を行ったが、仕入価格が倍以上になっているため減益傾向にある。これ以上の値上げは控えたい。(海苔卸)
- ・低価格商品や、備え付け家具の増加により業界全体が厳しい状況。将来的に廃業する個人事業者が増加するのではないかと思っている。(家具卸)

### 小売業

業況は、仕入価格の上昇や消費意欲の減退による売上停滞などから、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格、販売価格ともに上昇が続き、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・輸入製品を中心に仕入れ価格の高騰が続き、利益を圧迫している。(家具・仏具小売)
- ・固定客の高齢化が進んでおり、このままでは先細りになる心配がある。(婦人服小売)
- ・近年の物価高騰に加え自動車業界の不正等もあり、営業体制に若干影響が出ている。(自動車小売)
- ・仕入価格を少しずつ販売価格へ転嫁しているが、連綿と続く価格高騰により、顧客の購買意欲が低迷してきている事を実感する。(食料品小売)
- ・固定客を多数確保しているが、新規来店客が増えず、来店客数は少しずつ減少している。挽回策として店舗移転等の計画を考えている。(洋菓子小売)

### サービス業

業況は、材料価格や人件費の上昇などが収益を圧迫しているものの、引き続きプラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、材料価格の上昇が継続することから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・近隣に同業の幼稚園が移転してくることもあり、園児の確保が一層厳しくなると予想、特色を生かした行事等を積極的にアピールしていく。(幼稚園)

- ・ 外食ニーズが減退しており、特に 20 時以降における客入りが深刻な状況である。今後は集客の為の広告宣伝が重要と自覚している。又、弁当販売等のテイクアウトのシェアを上げたい。 (外食)
- ・ 材料価格が高騰しているが、来店客の減少が怖く、メニューの値上げが出来ていない。 (飲食サービス)
- ・ ドライバーを 2 名採用するも、未だ人手不足の問題は解消されない。 (タクシー)
- ・ 物価高騰の影響もあり顧客が節約志向のため、来店周期が長期化している。 (理容業)

### 建設業

業況は、材料価格が上昇する一方、請負価格も上昇していることから、改善している。

今後の見通しとしては、材料価格の上昇の一服や施工高の増加などから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 受注は好調に推移しているが、原材料高騰の影響もあり利益率を維持するのが難しい。 (総合工事)
- ・ 引続き人材不足が顕著であり、募集するもなかなか採用までには至らない。 (土木工事)
- ・ 業界内競争が激しく、材料や人件費の上昇が利益率を圧迫している。外国人も含め優秀な人材を確保し、業務効率化を図りながら売上の増加につなげていきたい。 (内装工事)
- ・ 資材高騰分を価格転嫁できているため今期に関しては前期以上の売上を見込んでいる。 (基礎工事)
- ・ 2024 年問題により工期が遅延していることから、工事日程が後ろ倒しになっている。 (設備工事)

### 不動産業

業況は、住宅価格の高騰などにより市場が停滞傾向にあることから、悪化している。

今後の見通しとしては、中古物件やリフォームなどから収益を模索する動きがみられることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 土地分譲に際して大規模な借入を行っており、支払利息が収益の確保において負担となっている。 (不動産業)
- ・ 住宅価格が上昇している関係で停滞気味となっている。今後は中古物件の仲介メインで動きながら、そのリフォームを絡めて売上の増加を目指す。先が読めない状況である。 (不動産仲介)
- ・ 近時、土地の価格、材料等の高騰が影響しており、今年に入ってから動きが鈍くなっている印象がある。 (不動産売買)
- ・ 商品土地の仕入価格が上昇傾向にある中で、売れる土地の見極めが重要になってきた。 (不動産販売・仲介)
- ・ 空き家や空き工場の相談が増え、売上は伸びている。 (不動産仲介)

### ■西部地区

西部では、サービス業が▲13.7ポイント(4.4⇒▲9.3)、不動産業が▲9.7ポイント(3.9⇒▲5.8)と悪化しマイナス化、製造業が▲1.3ポイント(▲21.2⇒▲22.5)とやや悪化したものの、卸売業が11.4ポイント(▲19.2⇒▲7.8)、建設業が9.1ポイント(0.0⇒9.1)、小売業が6.3ポイント(▲25.4⇒▲19.1)、と改善したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲15.1から▲14.4へと0.7ポイントの若干の改善となった。

### 製造業

業況は、売上や受注の回復はみられるものの、原材料価格の高止まりや海外経済の低迷を懸念していることから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、先行き不安で売上および受注の減少が予想されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 中国の受験システムなどの変更により、ピアノ需要が大幅に減少している。 (楽器)
- ・ 原材料価格の高止まりや賃上げ負担が大きく、業況は悪化している。 (繊維)
- ・ 輸送機器関連の不正問題以降、売上は鈍化し、来期も業況は厳しいと予想している。 (金型製造)
- ・ この時期、贈答用の商品は売れるが新茶シーズンの売上には及ばない。物価高騰による価格転嫁を実施しているが、購買意欲の低下を招き、売上や利益の増加は期待出来ない。 (茶製造)
- ・ 売上は前期比同程度となる見込みだが、経費削減で収益は上がる予定。人材不足、特に後継者の選定に大きな課

### 卸売業

業況は、仕入価格の増加を販売価格に転嫁したことによる売上の増加から、4四半期ぶりに改善している。

今後の見通しとしては、燃料費の増加により収益を圧迫することが予想されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格は高止まりとなり、販売価格へ転嫁することで利益を確保している。(土木資材ほか、同意見複数)
- ・学校給食は市町村により厳しい条件はあるものの、比較的安定した需要が見込める。今後は一般先への販路拡大を図っていききたい。(青果・水産物卸売)
- ・小売店で人流が回復して受注は増加しているが、過剰在庫とならないよう注意している。(珍味・豆菓子卸売)
- ・みかんの生育は夏から秋にかけて記録的な高温が続き厳しい環境だったが、生産者の管理により例年通りの品質に仕上がっている。(青果)
- ・地産品が不足しており、輸入品や他産地品に頼る状態である。(あさり)

### 小売業

業況は、売上、収益の増加から、改善している。

今後の見通しとしては、売上の維持および回復を期待して、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・納車期間も正常化されており、売上は回復傾向にある。(自動車、同意見複数)
- ・ネット通販中心に顧客が増加している。(寝具)
- ・地域住民からの根強い支持を受けて収益は横ばいで推移している。今後は品揃えを充実させ、他社との差別化を図っていききたい。(食料品小売)
- ・温暖な気候が続いたため、ガスの使用量が少なく、売上はやや減少している。(LP ガス)
- ・卵の価格高騰に苦しんでいる。(菓子)
- ・ガソリン補助金が段階的に縮小しており、今後の影響を懸念している。(燃料小売)

### サービス業

業況は、物価高や人件費の増加に加え、インバウンド補助金が終了となり団体客が減少したことから、悪化しマイナス化となった。

今後の見通しとしては、料金改定が認知され、利用客が増加することを期待して、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・物価高騰、人件費の増加から、収益は減少傾向にある。(飲食)
- ・浜松市のインバウンド補助金が終了となり、インバウンドの団体客が減少した。(宿泊、同意見複数)
- ・物価高騰の影響で利幅は縮小しているが、常連客の来店を維持するために従来価格で営業している。(理容業)
- ・固定客がいるため売上が急落する懸念はないが、新規開拓のためにも宣伝を強化する必要がある。(レジャー)

### 建設業

業況は、建設コストの上昇が顧客にも認知されてきたことで価格転嫁が進み、収益が増加したことから、改善している。

今後の見通しとしては、年度末に向けてさらに人材不足が進むと予想するものの、安定した受注確保が見込まれることから、引き続きプラス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・太陽光などクリーンエネルギー需要の高まりによって、業況は順調に推移している。(総合建設業)
- ・建築価格の上昇は顧客にも認知されてきており、客足が回復している。(建設業、同意見複数)
- ・今年の夏は猛暑日が続く、遮熱工事の需要が高かった。(総合建設業)
- ・建設関連の受注は増加傾向にあるものの、一方、土木関連の受注は減少傾向で、トータルでは前期並みの売上と

なっている。

(鉄筋工事)

#### 不動産業

業況は、賃貸物件の入居率は安定して推移しているものの、物価高騰によりメンテナンス費用が増え、収益が減少していることから、悪化しマイナス化となった。

今後の見通しとしては、収入に変化はなく安定して推移するものの、費用の増加による収益の減少が懸念されることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・賃貸物件の家賃値上げは難しく、修繕やクリーニング費用の高騰で収益は低下している。  
(不動産賃貸業、同意見複数)
- ・業況は横ばいにて推移している。景気動向にも変化は感じられない。  
(不動産仲介業)
- ・収益物件の入居率は高く、賃貸収入は安定して推移している。  
(不動産賃貸業、同意見複数)
- ・コロナ禍以降、初めて利益を計上できる程度に業況は回復した。  
(不動産賃貸・販売業)

【お問い合わせ先】

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530



資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2024年10~12月期)						前回調査(2024年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	4.9%	16.8%	45.5%	23.6%	9.2%	▲ 11.1	2.4%	14.6%	49.9%	25.5%	7.6%	▲ 16.0
中部地区	5.6%	17.9%	46.4%	25.1%	5.0%	▲ 6.7	2.2%	18.9%	50.0%	24.4%	4.4%	▲ 7.8
西部地区	1.2%	14.4%	54.3%	23.1%	7.0%	▲ 14.4	1.6%	16.5%	48.8%	25.2%	7.9%	▲ 15.1
県内合計	3.0%	15.7%	50.4%	23.5%	7.4%	▲ 12.2	1.9%	16.3%	49.3%	25.2%	7.3%	▲ 14.3

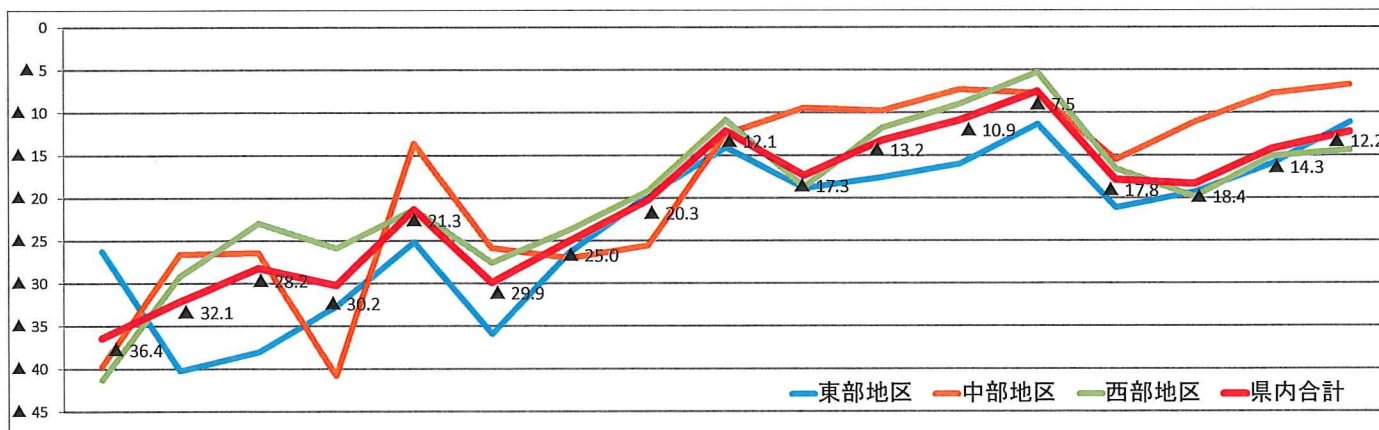
2. 業況予想(全業種)

	2025年1月~3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.5%	10.9%	49.7%	29.6%	6.3%	▲ 21.5
中部地区	3.4%	15.2%	52.2%	25.3%	3.9%	▲ 10.7
西部地区	0.8%	12.6%	55.0%	24.7%	6.9%	▲ 18.2
県内合計	2.0%	12.5%	53.0%	26.3%	6.3%	▲ 18.1

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2020年	2021年	2021年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
東部地区	▲ 26.2	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 18.9	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 11.1
中部地区	▲ 39.7	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 15.5	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 6.7
西部地区	▲ 41.3	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 15.1	▲ 14.4
県内合計	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 14.3	▲ 12.2

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)





## 資料 2

## ・業種別業況

## 1. 東部地区

	今回調査(2024年10~12月期)						前回調査(2024年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	5.7%	14.3%	41.0%	25.7%	13.3%	▲ 19.0	2.9%	15.2%	45.7%	28.6%	7.6%	▲ 18.1
卸売業	2.6%	10.5%	36.8%	31.6%	18.4%	▲ 36.8	0.0%	10.5%	42.1%	34.2%	13.2%	▲ 36.8
小売業	3.6%	11.9%	46.4%	28.6%	9.5%	▲ 22.6	2.4%	11.9%	36.9%	34.5%	14.3%	▲ 34.5
サービス業	4.1%	22.4%	55.1%	14.3%	4.1%	8.2	2.0%	16.0%	62.0%	18.0%	2.0%	▲ 2.0
建設業	3.4%	23.7%	54.2%	13.6%	5.1%	8.5	0.0%	15.5%	65.5%	17.2%	1.7%	▲ 3.4
不動産業	11.8%	23.5%	38.2%	26.5%	0.0%	8.8	8.8%	20.6%	58.8%	8.8%	2.9%	17.6
全業種	4.9%	16.8%	45.5%	23.6%	9.2%	▲ 11.1	2.4%	14.6%	49.9%	25.5%	7.6%	▲ 16.0

## 2. 中部地区

	今回調査(2024年10~12月期)						前回調査(2024年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	5.8%	23.1%	40.4%	25.0%	5.8%	▲ 1.9	0.0%	20.8%	41.5%	32.1%	5.7%	▲ 17.0
卸売業	3.7%	22.2%	59.3%	14.8%	0.0%	11.1	7.1%	17.9%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0
小売業	0.0%	10.3%	44.8%	34.5%	10.3%	▲ 34.5	0.0%	11.1%	48.1%	29.6%	11.1%	▲ 29.6
サービス業	8.7%	17.4%	52.2%	17.4%	4.3%	4.3	4.3%	21.7%	65.2%	8.7%	0.0%	17.4
建設業	7.7%	11.5%	42.3%	34.6%	3.8%	▲ 19.2	3.7%	11.1%	48.1%	33.3%	3.7%	▲ 22.2
不動産業	9.1%	18.2%	45.5%	22.7%	4.5%	0.0	0.0%	31.8%	59.1%	4.5%	4.5%	22.7
全業種	5.6%	17.9%	46.4%	25.1%	5.0%	▲ 6.7	2.2%	18.9%	50.0%	24.4%	4.4%	▲ 7.8

## 3. 西部地区

	今回調査(2024年10~12月期)						前回調査(2024年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.9%	14.0%	47.7%	28.3%	9.1%	▲ 22.5	1.2%	15.4%	45.5%	26.5%	11.4%	▲ 21.2
卸売業	2.6%	20.8%	45.5%	24.7%	6.5%	▲ 7.8	0.0%	16.7%	47.4%	29.5%	6.4%	▲ 19.2
小売業	0.0%	7.4%	66.2%	20.6%	5.9%	▲ 19.1	3.0%	9.0%	50.7%	28.4%	9.0%	▲ 25.4
サービス業	0.0%	14.0%	62.8%	18.6%	4.7%	▲ 9.3	2.2%	22.2%	55.6%	17.8%	2.2%	4.4
建設業	3.9%	22.1%	57.1%	13.0%	3.9%	9.1	2.6%	23.4%	48.1%	23.4%	2.6%	0.0
不動産業	0.0%	5.8%	82.7%	9.6%	1.9%	▲ 5.8	2.0%	17.6%	64.7%	15.7%	0.0%	3.9
全業種	1.2%	14.4%	54.3%	23.1%	7.0%	▲ 14.4	1.6%	16.5%	48.8%	25.2%	7.9%	▲ 15.1

## 4. 県内合計

	今回調査(2024年10~12月期)						前回調査(2024年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.5%	15.0%	45.5%	27.4%	9.7%	▲ 19.5	1.4%	15.9%	45.1%	27.5%	9.9%	▲ 20.1
卸売業	2.8%	18.3%	45.8%	24.6%	8.5%	▲ 12.0	1.4%	15.3%	46.5%	29.9%	6.9%	▲ 20.1
小売業	1.7%	9.9%	53.6%	26.5%	8.3%	▲ 23.2	2.2%	10.7%	43.8%	31.5%	11.8%	▲ 30.3
サービス業	3.5%	18.3%	57.4%	16.5%	4.3%	0.9	2.5%	19.5%	60.2%	16.1%	1.7%	4.2
建設業	4.3%	21.0%	53.7%	16.7%	4.3%	4.3	1.9%	18.5%	54.3%	22.8%	2.5%	▲ 4.9
不動産業	5.6%	13.9%	61.1%	17.6%	1.9%	0.0	3.7%	21.5%	61.7%	11.2%	1.9%	12.1
全業種	3.0%	15.7%	50.4%	23.5%	7.4%	▲ 12.2	1.9%	16.3%	49.3%	25.2%	7.3%	▲ 14.3

資料 3  
業種別予想

1. 東部地区

	2025年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	5.8%	10.6%	42.3%	34.6%	6.7%	▲ 25.0
卸売業	0.0%	10.5%	42.1%	36.8%	10.5%	▲ 36.8
小売業	2.4%	4.8%	46.4%	36.9%	9.5%	▲ 39.3
サービス業	2.0%	20.4%	55.1%	20.4%	2.0%	0.0
建設業	3.4%	11.9%	61.0%	18.6%	5.1%	▲ 8.5
不動産業	5.9%	11.8%	61.8%	20.6%	0.0%	▲ 2.9
全業種	3.5%	10.9%	49.7%	29.6%	6.3%	▲ 21.5

2. 中部地区

	2025年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.0%	15.7%	45.1%	35.3%	2.0%	▲ 19.6
卸売業	0.0%	14.8%	70.4%	14.8%	0.0%	0.0
小売業	0.0%	6.9%	48.3%	31.0%	13.8%	▲ 37.9
サービス業	8.7%	13.0%	56.5%	21.7%	0.0%	0.0
建設業	3.8%	23.1%	46.2%	23.1%	3.8%	0.0
不動産業	9.1%	18.2%	54.5%	13.6%	4.5%	9.1
全業種	3.4%	15.2%	52.2%	25.3%	3.9%	▲ 10.7

3. 西部地区

	2025年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.9%	10.6%	51.1%	29.0%	8.5%	▲ 26.0
卸売業	0.0%	16.7%	44.9%	30.8%	7.7%	▲ 21.8
小売業	0.0%	11.8%	58.8%	20.6%	8.8%	▲ 17.6
サービス業	0.0%	16.3%	67.4%	11.6%	4.7%	0.0
建設業	0.0%	22.1%	57.1%	16.9%	3.9%	1.3
不動産業	3.8%	3.8%	76.9%	15.4%	0.0%	▲ 7.7
全業種	0.8%	12.6%	55.0%	24.7%	6.9%	▲ 18.2

4. 県内合計

	2025年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.1%	11.1%	48.6%	30.9%	7.4%	▲ 25.1
卸売業	0.0%	14.7%	49.0%	29.4%	7.0%	▲ 21.7
小売業	1.1%	7.7%	51.4%	29.8%	9.9%	▲ 30.9
サービス業	2.6%	17.4%	60.0%	17.4%	2.6%	0.0
建設業	1.9%	18.5%	56.8%	18.5%	4.3%	▲ 2.5
不動産業	5.6%	9.3%	67.6%	16.7%	0.9%	▲ 2.8
全業種	2.0%	12.5%	53.0%	26.3%	6.3%	▲ 18.1